

東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社

2025年の振り返りと2026年の注目ポイント

～2026年も宇宙ビジネスの躍進に期待～



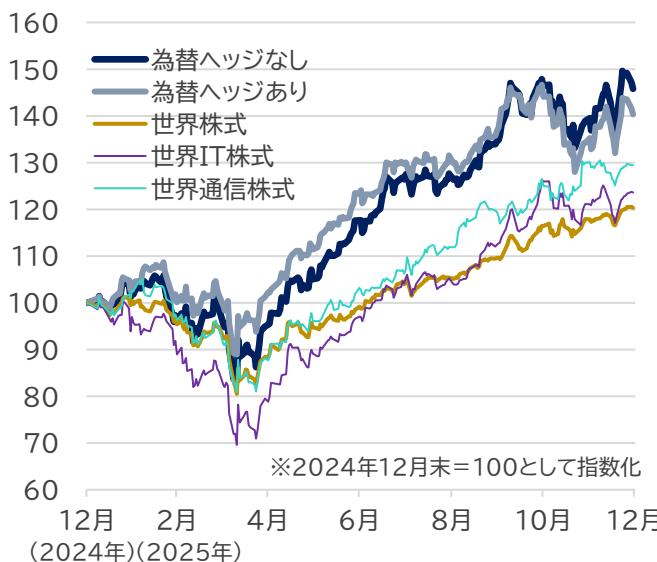
東京海上・
宇宙関連株式
ファンド
(為替ヘッジなし)

受賞カテゴリ、評価基準等については
7ページをご覧ください

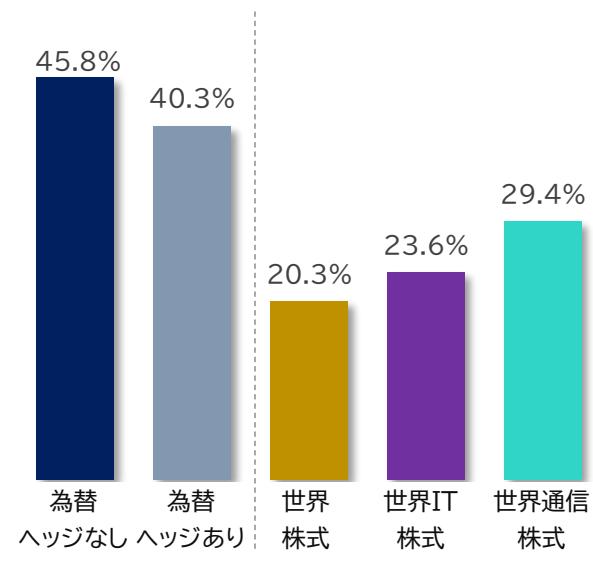
2025年のパフォーマンスの振り返り

- 2025年の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、為替ヘッジなし(+45.8%)、為替ヘッジあり(+40.3%)となり、世界株式や、AIの成長期待から注目された世界IT(情報技術)株式、世界通信株式の騰落率を上回りました。
- トランプ政権による相互関税の公表(4月)を受けて、世界的に株価が急落する局面があったものの、トランプ政権の宇宙政策推進への期待、世界各国・地域の国防費増額、民間企業による宇宙関連技術の進展、AI関連銘柄の株価上昇などが追い風となり、当ファンドは堅調なパフォーマンスとなりました。
- 宇宙関連の主な出来事では、米国の宇宙空間を活用したミサイル防衛構想「ゴールデンドーム」の発表や、宇宙産業を重点育成産業の一つに掲げる高市政権への期待感の高まり、また、世界最多のロケット打ち上げ数を誇る米スペースX社の上場観測報道(4ページ)が流れるなど、年初から年末にかけて宇宙ビジネスの動向から目を離せない1年となりました。

当ファンドおよび世界株式のパフォーマンス
(2024年12月末～2025年12月末、日次)



年間騰落率の比較
(計測期間:2024年12月末～2025年12月末)



*基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後です。

*基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

*ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

*世界株式:MSCI オール・カントリー・ワールド指数、世界IT株式:MSCI オール・カントリー・ワールド 情報技術指数、

世界通信株式:MSCI オール・カントリー・ワールド コミュニケーション・サービス指数(すべて税引後配当込み、ヘッジなし、円換算)
(各指標は当ファンドのベンチマークではありません)

*上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ、LSEG

2025年の寄与度上位・下位銘柄

※寄与度についての詳細は、6ページの【寄与度について】をご覧ください。

- AI関連や新たな衛星通信サービスなど、成長が期待され株価が大きく上昇した銘柄がパフォーマンスにプラス寄与しました。
- 一方で、事業環境の悪化など、個別要因で株価が下落した銘柄がマイナス寄与しました。

寄与度上位3銘柄

1	ルメンタム・ホールディングス (国:米国 業種:情報技術)
レーザーや光ネットワーキング製品を含む光学・フォトニクス部品を供給。	

AIデータセンターや宇宙関連通信による高速光接続の需要加速により、同社の収益見通しやフォトニクス事業に対する市場評価が改善し株価が大きく上昇。

2	パランティア・テクノロジーズ (国:米国 業種:情報技術)
防衛、情報機関、政府機関向けにデータ分析およびAIソフトウェアプラットフォームを提供。	

政府・民間企業のAI導入加速、防衛・宇宙関連契約の拡大などを背景に成長期待が高まり株価は大幅上昇。当ファンドでは年を通じ組入比率を高位に維持。

3	ASTスペースモバイル (国:米国 業種:コミュニケーション・サービス)
低軌道衛星網により、標準的な携帯電話やスマートフォンに宇宙から直接ブロードバンド通信を提供する技術を開発・展開。	

2025年1月に新規組入。
商用展開に向けた衛星打ち上げ計画の順調な進捗、大手通信会社などの戦略的パートナーシップ拡大が好感されて、株価は大幅に上昇。

寄与度下位3銘柄

1	オント・イノベーション (国:米国 業種:情報技術)
衛星システム等にも活用される半導体業界向けの計測および検査ツールの設計、開発、製造、サポートを行う。	

同社製品に対する需要が短期的に低下したことが嫌気され、株価は下落。
相対的な成長魅力が低下したと判断し、2025年5月に同社株を全売却。

2	パーソンズ (国:米国 業種:資本財・サービス)
宇宙、ミサイル防衛、各種インフラ関連に向けて先進的な技術を提供。	

プロジェクト進捗の遅れや米国務省等との契約遅延などにより短期的な成長懸念が高まり株価は下落。
ただし、宇宙関連ビジネスでの高い競争優位性と長期成長ポテンシャルを評価し保有を継続。

3	イリジウム・コミュニケーションズ (国:米国 業種:コミュニケーション・サービス)
地球低軌道に配置した衛星網を運用し、航空、海事、政府、IoTアプリケーション向けに音声・データ通信を提供する。	

収益が市場予想を下回り、継続的な投資による利益率圧迫が懸念され株価は下落。
競争圧力の強まりで長期成長見通しへの悪影響を懸念し、2025年9月に全売却。

出所:LSEG、会社公表資料、ヴォヤIMからの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記のうち、オント・イノベーションとイリジウム・コミュニケーションズ以外の銘柄は2025年12月末時点における東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

最近の主な売買動向(2025年10-12月期)

- 2025年10-12月期には、主に事業環境が良好であるにも関わらず株価の下落が見られた銘柄などを選別して追加投資を行いました。
- また、地球観測や、eVTOL(電動垂直離着陸機)などの分野で新たな銘柄を組み入れました。

2025年10-12月期の主な新規組入銘柄のご紹介(一部)

プラネット・ラブズ (国:米国 業種:資本財・サービス)

地球全体の画像を日々取得し、企業、政府、民間研究組織等に地理空間データと分析サービスを提供。

注目ポイント

同社の事業は防衛・情報分野における強い需要を取り込む上で有利な立場にあると考えています。

得られた画像やデータをAIで解析するなど高度なデータ提供を行っており、同社が保有する膨大かつ独自性の高いデータは、AIモデルの成長とともに価値が向上し、顧客基盤拡大に繋がると期待しています。



※写真はイメージです

アーチャー・アビエーション (国:米国 業種:資本財・サービス)

ジョビー・アビエーション (国:米国 業種:資本財・サービス)

電動垂直離着陸機(eVTOL)を開発。

注目ポイント

米国の航空大手や米軍と提携することで、開発している機体の米連邦航空局(FAA)による早期承認が期待されており、2026年の商業サービス開始も計画されています。

アーチャー・アビエーションは2024年にNASAと提携し、eVTOLと宇宙空間の双方で利用可能な高性能バッテリーの開発を進めているほか、ジョビー・アビエーションの電動化、垂直飛行システムの技術が衛星や防衛関連に活用されています。



※写真はイメージです

eVTOLと宇宙関連技術との関連性

eVTOLはヘリコプターのように垂直に離着陸できる電動飛行機です。

ヘリコプターより騒音が少なく、電動のため環境にも優しいなどの利点を持ち、大都市圏での新たな移動手段として注目されています。

2025年に開催された大阪・関西万博でも「空飛ぶクルマ」としてeVTOLのデモ飛行が公開されました。

eVTOLは、バッテリー、複合材料、自律飛行、AI、航空電子機器といった宇宙で活用されるものと同じ技術を基盤として構築されており、宇宙関連の最新テクノロジーが、大気圏での次世代モビリティの商業化を実現する支えとなっています。

出所:LSEG、会社公表資料、ヴォヤIMからの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は2025年12月末時点における東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの見解を含みます。内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2026年の宇宙ビジネスの展望

～注目イベントが目白押し、成長セクターとしての「宇宙」が際立つ1年になると期待～

- 2026年も宇宙ビジネスにおける注目イベントが目白押しであり、特に以下の3つのテーマに注目しています。
- 当ファンドにおいても、保有銘柄を通じてこれらの分野に関与しています。

1. 防衛・安全保障分野での宇宙予算拡大



※写真はイメージです。

2026年も宇宙ベースの監視体制、通信、ミサイル警戒などの宇宙関連防衛支出は高水準が続く見込みです。

2026年初は、米国によるベネズエラへの軍事行動やグリーンランドの領有主張など、地政学的リスクの高まりが意識される滑り出しどおりました。こうした緊張の高まりを受けて、欧州各国が防衛の自立性を高めるため、宇宙を含む防衛産業の一層の強化を図る可能性があります。

当ファンドで保有している欧州企業(2025年12月末時点)

企業(国)	事業内容
タレス (フランス)	防衛、航空・宇宙、サイバー・デジタル分野における、先端技術のグローバルリーダー。 AI、量子暗号通信などの先端技術の開発を積極的に行っている。
BAEシステムズ (英国)	世界トップクラスの売上を誇る宇宙・防衛関連企業。 英国のほか、欧州諸国や米国などに製品・サービスを提供。長年にわたり宇宙ミッションにも関与。
レオナルド (イタリア)	ヘリコプター、軍用機、防衛電子機器、サイバーセキュリティなどを手がける。 宇宙分野では人工衛星システム、衛星センサー、宇宙ステーション用機器の製造に関与し、欧州宇宙機関(ESA)のプロジェクトにも参画。

※上記は一例であり、すべてを表すものではありません。

出所:会社公表資料等を基に東京海上アセットマネジメント作成

2. スペースXのIPO(新規株式公開)

2025年12月、宇宙開発大手スペースXが2026年半ばのIPOを目指していると報道され、市場の注目を集めました。

報道では、上場時の同社株式の評価額が1.5兆米ドルに達する可能性があるとの観測もあり、上場されれば史上最大級の案件となる見通しです。

スペースXの上場は、宇宙ビジネス全体の発展に対する信頼性を高め、宇宙関連企業への投資家の関心を一層引き付けるなど、宇宙関連企業全体にポジティブな影響を与えると考えます。

当ファンドでは、これを受けロケット・ラブへの投資割合を引き上げました。スペースXの打ち上げ事業が将来のIPOで受けると予想される評価額と比較して、同社は過小評価されていると見ています。

(ご参考)世界の主な非公開テクノロジー関連企業

企業	事業内容	企業価値
SpaceX (スペースX) (米国)	宇宙開発	約8,000億 米ドル
OpenAI (オープンAI) (米国)	生成AI開発	約5,000億 米ドル
ByteDance (バイトダンス) (中国)	動画共有 アプリ	約3,700億 米ドル
Anthropic (アンソロピック) (米国)	生成AI開発	約3,500億 米ドル

※上記は一例であり、すべてを表すものではありません。

※企業価値はおおよその規模感をお伝えすることを目的として報道等に基づき作成したものです。また、同一時点での比較ではありません。

出所:各種報道等を基に東京海上アセットマネジメント作成

※当ページで紹介した企業は、非公開企業を除き2025年12月末時点における東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

3.月探査活動の進展

NASA(米航空宇宙局)は、月探査プロジェクト「アルテミス計画」の第二段階となる「アルテミスⅡ」を2026年4月までに実施する予定です。

2025年12月18日、トランプ政権は包括的な宇宙政策を示す大統領令「米国の宇宙優位性の確保」を発表しました。

大統領令の冒頭には、月探査に関する政策が記載されています。中国との宇宙開発競争が激化する中、米国政府は民間企業等との連携を通じて優位性を確保することを目指しており、月探査において先行することが重要な戦略課題となっているとの認識がうかがえます。

こうした背景から、ミッションの成功と資金確保の明確化は、月探査活動の拡大への期待を高めるとともに、関連企業の長期的な成長機会への信頼感を醸成するものと考えられます。

当ファンドでは、「アルテミス計画」や、その支援プログラムである「商業月面輸送サービス(CLPS)」を含む月探査活動全体の進展に注目し、関連銘柄への投資を行っています。

米国大統領令「米国の宇宙優位性の確保」の主な内容(2025年12月18日)

■月探査

- ✓ 2028年までに「アルテミス計画」で月に到達
- ✓ 2030年までに月面基地の初期要素を確立
- ✓ 2030年に月面原子炉を含む宇宙用原子力を配備

■安全保障

- ✓ 2028年までに次世代ミサイル防衛技術を開発
- ✓ 宇宙への核兵器配置を監視・対処

■商業宇宙経済

- ✓ 2028年までに500億米ドル以上の民間投資を誘致
- ✓ 2030年までに国際宇宙ステーション(ISS)の民間代替施設を実現

アルテミス計画

1961年から1972年にかけて実施された「アポロ計画」以来となる、持続的な月探査を目的とした段階的なプログラム。

アルテミスⅠ 2022年11月～12月(完了)	無人月面試験飛行
アルテミスⅡ 2026年2月～4月の間	有人月周回飛行 (月面接近)
アルテミスⅢ 2028年まで	有人月面着陸
アルテミスⅣ 2028年9月	有人月面着陸および 月面宇宙ステーション 「ゲートウェイ」滞在

出所:米ホワイトハウス発表資料、NASAの公開情報等を基に
東京海上アセットマネジメント作成

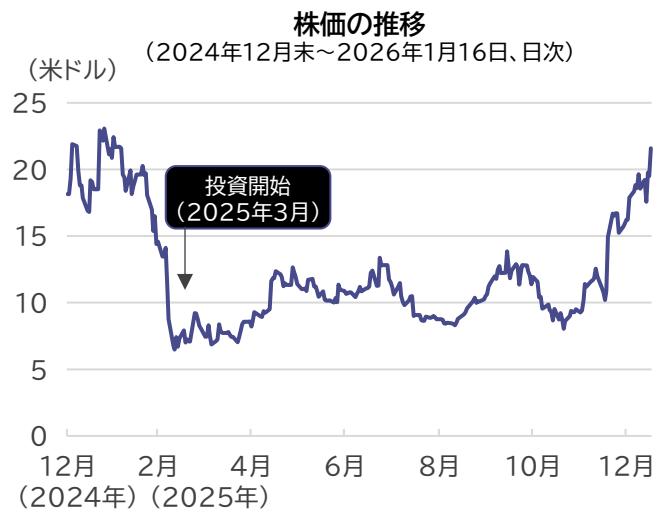
関連保有銘柄のご紹介 ~ インテュイティブ・マシーンズ (国:米国 業種:資本財・サービス)

大手防衛企業などでキャリアを積んだ宇宙ベンチャーの起業家と、NASA(米航空宇宙局)ジョンソン宇宙センター(JSC)の元副所長、JSCの主任エンジニア経験者の3人が2013年に設立。

2023年3月にSPAC(特別買収目的会社)を通じてNASDAQに上場。銘柄コード(ティッカー)は「LUNR」。

2024年2月、民間企業として世界初の月面着陸に成功。CLPSプログラムの主要パートナーとして、資源探査技術、月着陸船、月面探査車(ローバー)の開発などに取り組んでいます。

当ファンドでは今後の宇宙探査、特に月面および将来的な火星ミッションにおいて不可欠な存在であると評価し、2025年3月より同社への投資を開始しました。



出所:会社公表資料、LSEG

*インテュイティブ・マシーンズは、2025年12月末時点における東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの保有銘柄です。

*当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。

*上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

*上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

成長が続く宇宙産業、2026年も良好な投資環境を見込む

2025年も宇宙関連ビジネスは引き続き活発でした。

急速な技術の進歩や、活発な民間企業の参入が継続していることに加えて、各国が地政学的リスクや安全保障の面で宇宙を重視していることから、宇宙の利活用が進んでおり、その動きはさらに加速しています。

宇宙ビジネスに関わる製造業やテクノロジー企業の事業環境は全体的に堅調です。受注残高も増加し、将来の利益も良好な見通しとなっています。

2025年11月から12月にかけて見られた株価の変動により、優良な宇宙・航空宇宙企業の株価が調整したこと、長期目線で魅力的な投資機会が訪れたと考え、新規銘柄の組入や追加投資を行いました。独自の強みと持続的な競争優位性を持つ企業は、世界の通信・防衛・データインフラの分野において宇宙が不可欠になる中で、今後良好な株価パフォーマンスを示すものと期待しています。

2026年も引き続き当ファンドへのご支援を賜りますようお願い申し上げます。



レイモンド・クーニヤ
(リード・ポートフォリオ・マネージャー)

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

【寄与度について】

当ファンドは、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主たる投資先とし、同マザーファンドが宇宙関連企業の株式等に投資することで実質的な運用を行っています*。銘柄別寄与度は、「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の基準価額騰落率に対する寄与度(円ベース)に基づきます。寄与度は、同マザーファンドが保有する各銘柄の日々の価格変動が基準価額の変動に与えた影響度合いを算出したものです。よって実際の当ファンドのパフォーマンスとは異なります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

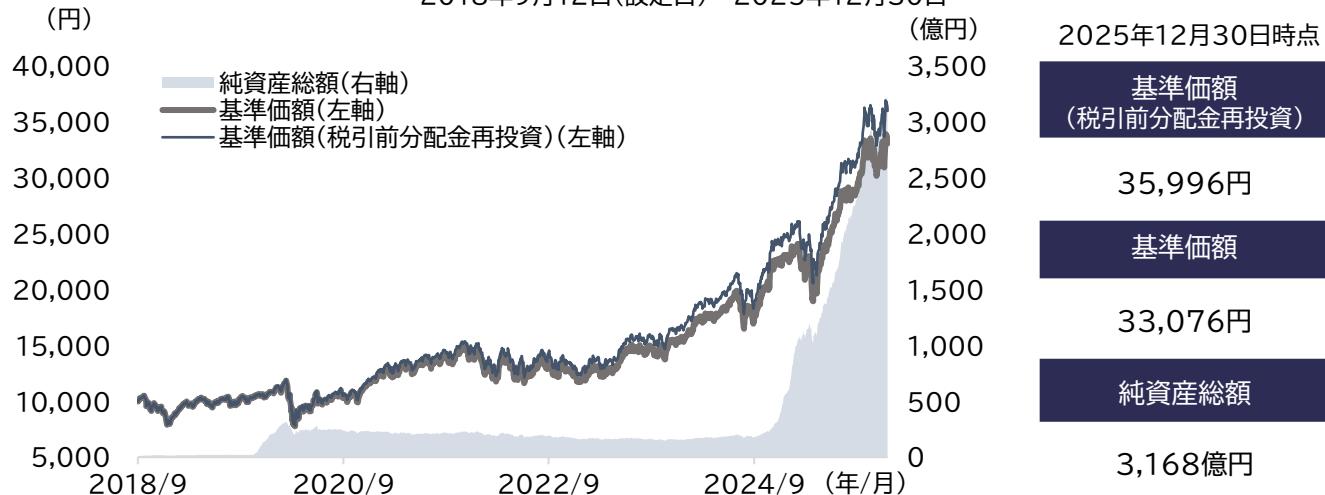
*ファンドの仕組み等については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【当資料で使用している数値について】

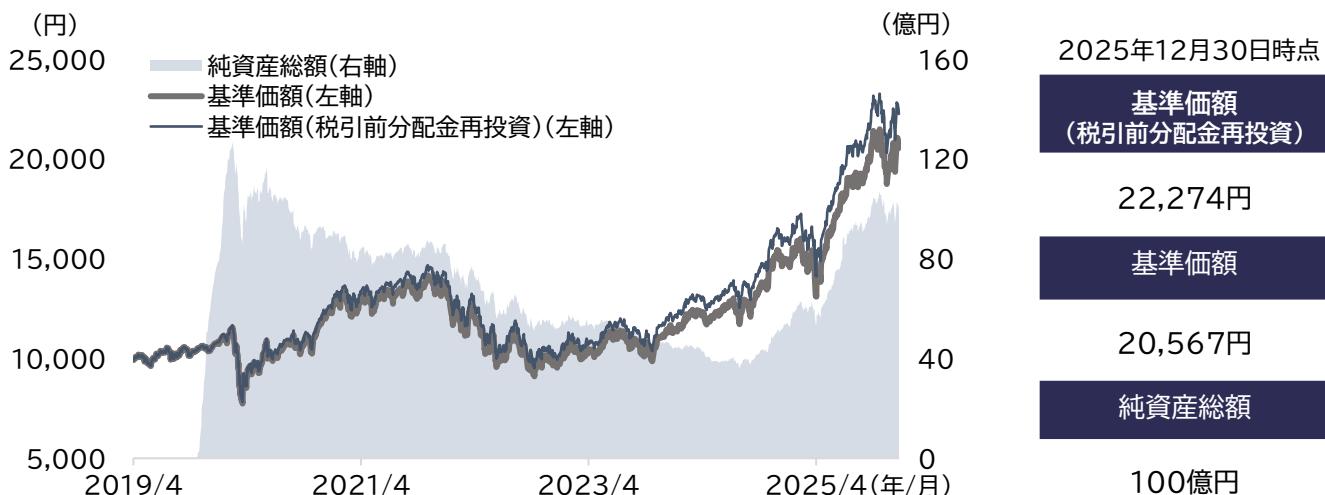
■MSCI 各指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

当ファンドの設定来のパフォーマンス

為替ヘッジなし 2018年9月12日(設定日)～2025年12月30日



為替ヘッジあり 2019年4月9日(設定日)～2025年12月30日



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



投資信託 テクノロジー関連
外国株式部門

東京海上・宇宙関連株式ファンド
(為替ヘッジなし)

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しております、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定期までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップロ座専用のファンドを除く国内籍公募追加型株式投信です。(評価基準日:2025年3月31日)

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、 購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの 受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　　・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2044年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2044年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用 対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱い が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があ ります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として 販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425%(税抜1.675%) を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）を乗じて得た額（上限年99万円）を日々計上し、 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表 示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○					○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○					○
おかげやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○					○
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○					○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○					○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時

商 号 等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。